

総合事業・研究開発に18億

オリコンサルはAI推進室

ACKグループ新ビジョン・中計



野崎社長

ACKグループは、「社会価値創造企業」をスローガンに掲げた新たな2025年ビジョンの実現に向け、インフラ整備・保全、防災、交通、地方創生、海外新規開拓の5つの重点化事業を中心に「総合事業」と「研究開発」を推進し、新たな社会価値を創造していくことで国内外の市場拡大を目指す。19年9月期からの3カ年経営計画では、事業の企画から維持管理までを垂直統合するとともに、複数の事業を複合化する総合事業を重点化プロジェクトで展開していくための事業モデルや技術モデル開発に初年度で約5億円、21年9月期までの3年間で約18億円を投資する。研究開発では中核事業会社であるオリエンタルコンサルタンツにAI推進室を1日付で設置。グループ全体でのAI（人工知能）技術活用を促進していく。

4日に東京都渋谷区の本社で記者発表した野崎社長は、「部分最適ではなく、全体最適を目指すことが求められている」と強調。先端技術を活用しながら総合事業を展開していくことで、従来の受託・コンサル業務に加え、自主・

事業経営や官民連携にも積極的に取り組み、地域特性やニーズを踏まえた固有の地域政策を提供する地域固有価値、新規価値を創出していくことで国内外、公共・民間の別を越えて市場が拡大していくとの考えを示した。

また「利益をどう投資に使うかが重要課題だ」として、事業創造・拡大や研究開発、人材確保・育成に重点的に投資していく考えとともに、事業創造や研究開発はよりスピードを重視する姿勢も鮮明にした。

新中期経営計画では、事業創造・拡大と人材確保・育成、基盤整備を基本方針とし、個々の強化と国内外市場の競争力強化、グループ内外の連携強化を図ることで技術・サービスを高度化・総合化し、企業規模を拡大して企業ブランドの醸成につなげていく。

事業領域や市場拡大の推進力となるのが総合事業の展開であり新たな技術開発だ。例えばインフラ整備・保全では

従来の受託・コンサル業務に加え、自治体などのマネジメント支援業務から包括管理、コンセンション（運営権付与）という流れの中で事業経営や自主事業にも積極的に参画し

ていく。マネジメントサイクルとメンテナンスサイクルの統合や土木個別施設と建築施設の統合、そのためのICT開発導入にも注力する。防災では、事前防災と防災教育・防災訓練、事後の災害復旧・復興を二連で対応支援。交通の高度化・総合化では都市中心部と地方都市、中山間地域それぞれの特性を踏まえながら交通まちづくりを促進。地方創生では指定管理や自主事業を通じた地域ブランドづくりを推進していく。

海外新規開拓ではアジア・アフリカの拠点強化とともに中南米や欧米にも拡大。現地法人を現在の6カ所から2倍に増強。研究開発ではAI技術を駆使して防災分野や交通分野での技術サービスの高度化を推進する。

新中計では25年9月期の経営目標として売上高700億円以上、営業利益30億円以上と設定。社員数も3100人以上、うち技術士1200人以上、博士80人以上とし、今期から7年間にわたり、毎年100人程度の社員純増を図っていく。売上高に占める海外比率は現在の35%程度を維持していく考えだ。

中南米や欧米にも拡大。現地法人を現在の6カ所から2倍に増強。研究開発ではAI技術を駆使して防災分野や交通分野での技術サービスの高度化を推進する。